

平成24年7～9月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感は、回復の動きが足踏み
 —業況判断、売上、採算の各D.I. が前期実績を下回る—

◇調査結果の概要

今期(全産業)は、業況判断、売上、採算の全てのD.I.で前期実績を下回った。中小企業の景況感は、回復の動きが足踏みの状態にある。

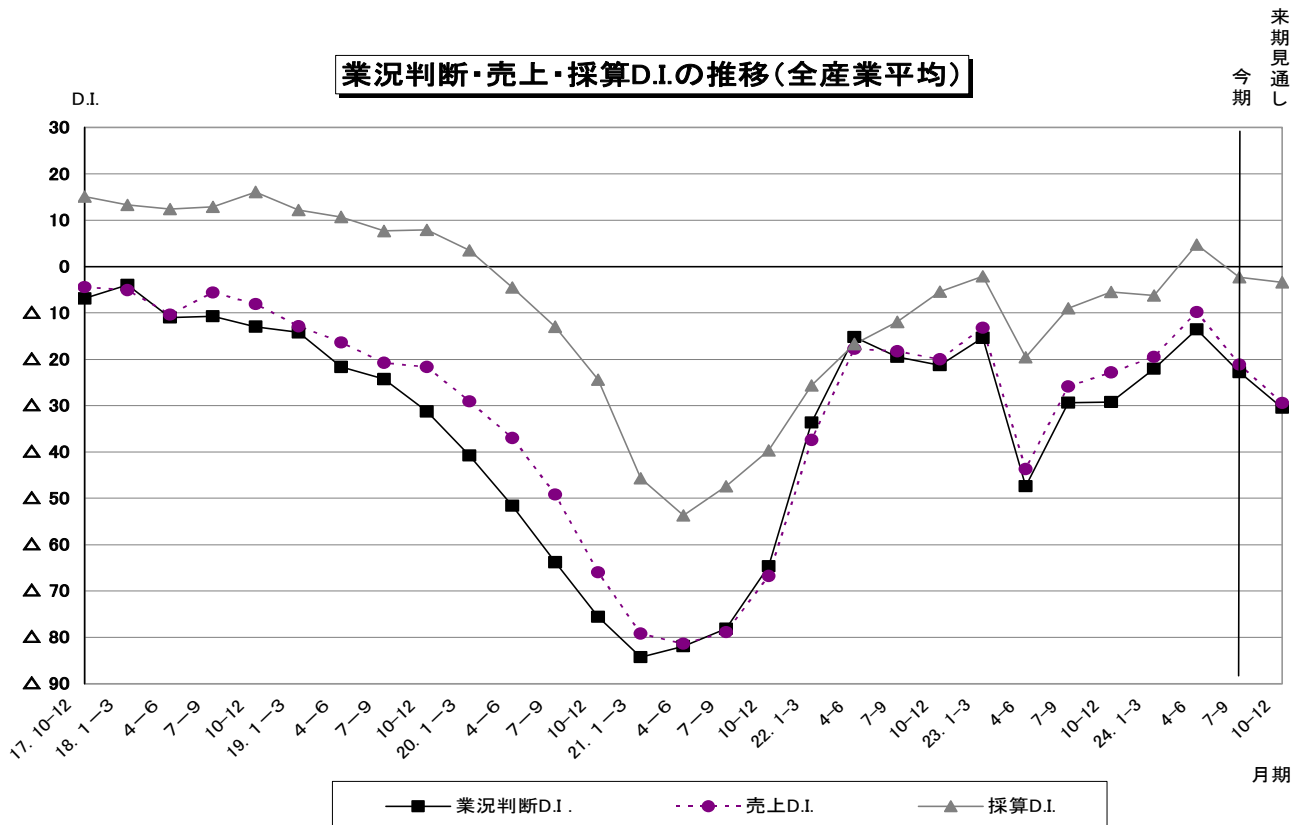
来期は、業況判断、売上、採算の全てのD.I.で、今期実績を更に下回る見通し。特に、製造業の業況判断D.I.は今期実績を大きく下回るなど、先行きに不透明感が広がっている。

指標別の状況

- 業況判断D.I.は、前期実績 $\Delta 13.5$ から $\Delta 22.7$ (9.2ポイント減)となり、来期は $\Delta 30.5$ (7.8ポイント減)となる見通し。
- 売上D.I.は、前期実績 $\Delta 9.8$ から $\Delta 21.2$ (11.4ポイント減)となり、来期は $\Delta 29.4$ (8.2ポイント減)となる見通し。
- 採算D.I.は、前期実績4.8から $\Delta 2.3$ (7.1ポイント減)となり、来期は $\Delta 3.4$ (1.1ポイント減)となる見通し。
- 設備投資実施率は、前期実績28.1%から30.5%(2.4ポイント増)となり、来期は27.6%(2.9ポイント減)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業、卸・小売業、サービス業では、業況判断、売上、採算の各D.I.で前期実績を下回ったが、設備投資実施率で、前期実績を上回った。
- 建設業では、業況判断、売上の各D.I.及び設備投資実施率で、前期実績を上回ったが、採算D.I.で前期実績を下回った。



調査時期:平成 24 年 9 月 1 日から 9 月 10 日まで
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,102 社 回答率 55.1%)

業況判断D. I. の推移

業種	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期(今期)	24年10-12月期(来期)
全産業	△ 29.4 (△ 34.8)	△ 29.2 (△ 17.7)	△ 22.1 (△ 27.8)	△ 13.5 (△ 16.6)	↓ △ 22.7 (△ 14.2)	↓ △ 30.5
製造業	△ 21.9 (△ 27.9)	△ 24.3 (△ 8.0)	△ 14.2 (△ 20.7)	△ 7.1 (△ 11.4)	↓ △ 19.0 (△ 10.4)	↓ △ 32.2
卸・小売業	△ 42.3 (△ 44.6)	△ 42.2 (△ 35.3)	△ 38.5 (△ 44.9)	△ 32.1 (△ 26.4)	↓ △ 36.3 (△ 25.7)	↑ △ 36.0
建設業	△ 51.5 (△ 72.9)	△ 45.8 (△ 52.9)	△ 55.4 (△ 45.8)	△ 31.4 (△ 55.4)	↑ △ 27.9 (△ 29.0)	↑ △ 22.1
サービス業	△ 39.6 (△ 38.1)	△ 26.9 (△ 24.5)	△ 21.3 (△ 31.7)	△ 5.5 (△ 8.2)	↓ △ 17.4 (△ 6.4)	↑ △ 14.7

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期(今期)	24年10-12月期(来期)
全産業	△ 25.9 (△ 33.8)	△ 22.8 (△ 15.6)	△ 19.5 (△ 25.5)	△ 9.8 (△ 17.1)	↓ △ 21.2 (△ 15.8)	↓ △ 29.4
製造業	△ 19.0 (△ 26.9)	△ 17.5 (△ 5.0)	△ 11.1 (△ 18.1)	△ 3.2 (△ 10.6)	↓ △ 16.0 (△ 10.5)	↓ △ 31.5
卸・小売業	△ 36.7 (△ 40.4)	△ 36.7 (△ 31.2)	△ 37.0 (△ 42.0)	△ 22.8 (△ 25.7)	↓ △ 37.3 (△ 27.0)	↑ △ 34.9
建設業	△ 45.6 (△ 72.9)	△ 43.1 (△ 52.9)	△ 51.4 (△ 44.4)	△ 32.9 (△ 58.1)	↑ △ 23.5 (△ 32.9)	↑ △ 19.1
サービス業	△ 37.3 (△ 42.3)	△ 19.2 (△ 31.4)	△ 21.3 (△ 31.7)	△ 11.8 (△ 17.4)	↓ △ 21.6 (△ 16.4)	↑ △ 12.9

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期(今期)	24年10-12月期(来期)
全産業	△ 9.0 (△ 11.1)	△ 5.5 (0.3)	△ 6.3 (△ 3.7)	4.8 (△ 0.5)	↓ △ 2.3 (3.8)	↓ △ 3.4
製造業	△ 3.1 (△ 9.3)	0.4 (6.3)	△ 3.1 (0.5)	9.6 (3.7)	↓ 2.0 (7.8)	↓ △ 2.4
卸・小売業	△ 14.4 (△ 6.6)	△ 10.6 (△ 1.9)	△ 9.1 (△ 7.3)	△ 2.1 (△ 3.0)	↓ △ 9.5 (△ 0.9)	↑ △ 5.7
建設業	△ 39.7 (△ 42.9)	△ 54.2 (△ 44.1)	△ 35.1 (△ 38.9)	△ 21.7 (△ 41.9)	↓ △ 30.9 (△ 21.4)	↓ △ 35.3
サービス業	△ 17.6 (△ 11.3)	△ 2.9 (△ 6.9)	△ 4.1 (△ 1.9)	2.7 (2.5)	↓ 1.7 (2.7)	↑ 13.8

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期(今期)	24年10-12月期(来期)
全産業	27.4% (23.8%)	28.8% (26.7%)	29.3% (27.5%)	28.1% (28.0%)	↑ 30.5% (30.3%)	↓ 27.6%
製造業	34.3% (28.6%)	34.8% (32.6%)	36.2% (34.7%)	32.9% (34.3%)	↑ 35.7% (37.1%)	↓ 33.1%
卸・小売業	15.0% (14.2%)	15.6% (15.5%)	13.5% (11.3%)	16.9% (12.9%)	↑ 18.3% (14.7%)	↓ 12.4%
建設業	8.8% (7.1%)	8.5% (7.4%)	14.9% (12.7%)	14.5% (10.8%)	↑ 14.7% (14.5%)	↑ 16.2%
サービス業	17.6% (21.6%)	26.0% (22.8%)	23.0% (18.6%)	28.2% (25.6%)	↑ 31.0% (26.4%)	↓ 28.4%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成24年7月～9月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△19.0 と、前期実績△7.1 を11.9ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、木材・木製品、窯業・土石の2業種。前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△36.3 と、前期実績△32.1 を4.2ポイント下回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業では前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△27.9 と、前期実績△31.4 を3.5ポイント上回った。

建築業、土木業ともに、前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は△17.4 と、前期実績△5.5 を11.9ポイント下回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業全てにおいて、前期実績を下回った。

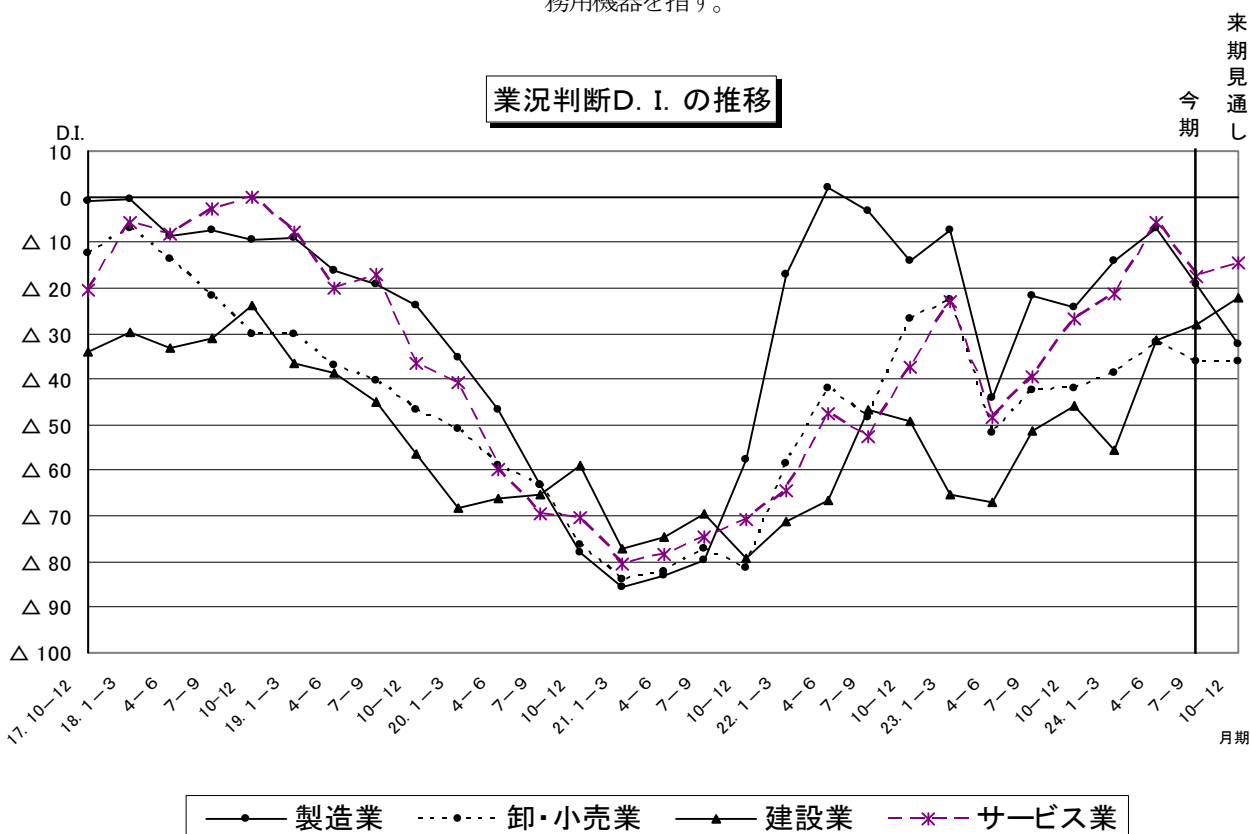
「業況判断D. I.」の動向

業種	23. 7-9	23. 10-12	24. 1-3	24. 4-6	24. 7-9(今期)	24. 10-12(来期)
全産業	△ 29.4	△ 29.2	△ 22.1	△ 13.5	↓ △ 22.7	↓ △ 30.5
製造業	△ 21.9	△ 24.3	△ 14.2	△ 7.1	↓ △ 19.0	↓ △ 32.2
食料品	△ 53.1	△ 33.8	△ 27.0	△ 21.3	↓ △ 31.6	↑ △ 17.2
繊維工業	△ 25.0	△ 29.2	△ 26.2	△ 23.1	↓ △ 24.6	↑ △ 24.6
木材・木製品	△ 48.1	△ 16.7	△ 17.2	△ 51.9	↑ △ 28.0	↑ △ 24.0
家具・装備品	△ 23.1	△ 21.1	△ 17.6	0.0	↓ △ 18.8	↑ 0.0
紙・加工品	△ 57.1	△ 44.1	△ 55.9	△ 37.5	↓ △ 43.8	↑ △ 46.9
印刷	△ 51.6	△ 58.6	△ 25.7	△ 21.2	↓ △ 32.4	↑ △ 26.5
化学・ゴム	△ 27.7	△ 36.2	△ 17.1	12.3	↓ △ 20.0	↓ △ 38.2
窯業・土石	△ 30.0	△ 2.0	△ 35.1	△ 37.9	↑ △ 31.7	↓ △ 40.0
鉄鋼・非鉄	△ 7.0	△ 19.1	△ 9.5	2.4	↓ △ 23.3	↓ △ 48.8
金属製品	△ 9.2	△ 21.0	△ 9.0	△ 1.9	↓ △ 14.3	↓ △ 33.0
一般・精密機器	△ 11.3	△ 20.0	△ 11.1	△ 6.0	↓ △ 17.5	↑ △ 30.9
電気機器	△ 21.4	△ 31.8	△ 17.8	△ 8.9	↓ △ 30.3	↑ △ 12.1
輸送機器	5.1	△ 11.1	26.2	37.2	↓ 14.6	↓ △ 42.1
卸・小売業	△ 42.3	△ 42.2	△ 38.5	△ 32.1	↓ △ 36.3	↑ △ 36.0
卸売業	△ 31.3	△ 33.8	△ 36.1	△ 30.0	↑ △ 25.7	↓ △ 26.7
小売業	△ 66.2	△ 59.7	△ 42.9	△ 36.4	↓ △ 55.3	↑ △ 52.6
建設業	△ 51.5	△ 45.8	△ 55.4	△ 31.4	↑ △ 27.9	↑ △ 22.1
建築業	△ 47.8	△ 43.6	△ 54.9	△ 22.0	↑ △ 20.8	↑ △ 14.6
土木業	△ 59.1	△ 52.9	△ 56.5	△ 55.0	↑ △ 45.0	↑ △ 40.0
サービス業	△ 39.6	△ 26.9	△ 21.3	△ 5.5	↓ △ 17.4	↑ △ 14.7
物品賃貸業	△ 40.9	△ 37.8	△ 36.7	△ 9.8	↓ △ 31.9	↑ △ 25.5
情報サービス業	△ 35.5	△ 9.4	△ 5.4	0.0	↓ △ 5.6	↑ △ 2.8
広告業	△ 42.3	△ 29.6	△ 16.7	△ 5.7	↓ △ 9.4	↓ △ 12.1

※ 業況判断D. I. は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D. I. の推移



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△16.0 と、前期実績△3.2 を12.8ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品の2業種。前期実績を下回った業種は、食料品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△37.3 と、前期実績△22.8 を14.5ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに、前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△23.5 と、前期実績△32.9 を9.4ポイント上回った。

建築業、土木業ともに、前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は△21.6 と、前期実績△11.8 を9.8ポイント下回った

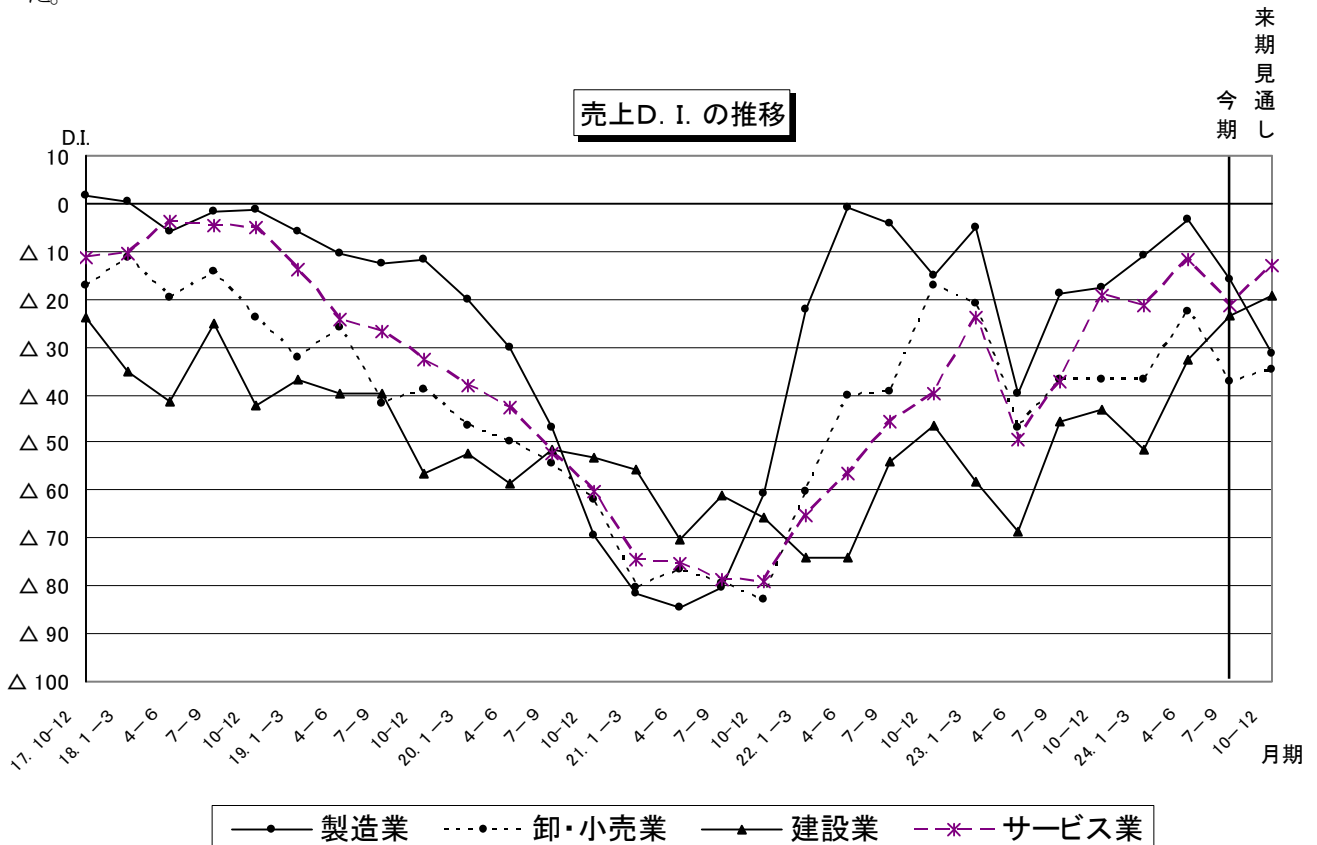
物品賃貸業、広告業は、前期実績を下回り、情報サービス業は、前期実績を上回った。

「売上D. I.」の動向

業種	23. 7-9	23. 10-12	24. 1-3	24. 4-6	24. 7-9(今期)	24. 10-12(来期)
全産業	△ 25.9	△ 22.8	△ 19.5	△ 9.8	↓ △ 21.2	↓ △ 29.4
製造業	△ 19.0	△ 17.5	△ 11.1	△ 3.2	↓ △ 16.0	↓ △ 31.5
食料品	△ 53.1	△ 27.9	△ 27.0	△ 18.4	↓ △ 24.6	↑ △ 15.5
繊維工業	△ 21.2	△ 30.8	△ 24.6	△ 18.5	↑ △ 9.8	↓ △ 23.0
木材・木製品	△ 48.1	△ 16.7	△ 20.0	△ 37.0	↑ △ 28.0	↓ △ 4.0
家具・装備品	△ 23.1	△ 15.8	△ 11.8	△ 5.3	↓ △ 18.8	↑ 0.0
紙・加工品	△ 64.3	△ 50.0	△ 65.7	△ 33.3	↓ △ 46.9	↑ △ 40.6
印刷	△ 45.2	△ 44.8	△ 22.9	△ 12.1	↓ △ 32.4	↑ △ 29.4
化学・ゴム	△ 20.0	△ 32.8	△ 15.7	7.7	↓ △ 21.8	↓ △ 45.5
窯業・土石	△ 14.0	7.8	△ 26.3	△ 32.8	↓ △ 35.0	↓ △ 40.0
鉄鋼・非鉄	△ 2.3	△ 4.3	△ 11.9	7.1	↓ △ 34.9	↓ △ 60.5
金属製品	△ 8.3	△ 11.4	△ 4.9	3.8	↓ △ 7.1	↓ △ 33.0
一般・精密機器	△ 4.9	△ 7.8	△ 7.8	△ 7.0	↓ △ 7.4	↓ △ 22.2
電気機器	△ 16.7	△ 20.5	△ 17.8	△ 4.4	↓ △ 33.3	↑ △ 18.2
輸送機器	0.0	△ 7.1	38.8	45.7	↓ 16.7	↓ △ 41.1
卸・小売業	△ 36.7	△ 36.7	△ 37.0	△ 22.8	↓ △ 37.3	↑ △ 34.9
卸売業	△ 24.5	△ 24.3	△ 35.4	△ 18.1	↓ △ 29.4	↑ △ 27.2
小売業	△ 63.2	△ 62.7	△ 39.8	△ 32.5	↓ △ 51.3	↓ △ 48.7
建設業	△ 45.6	△ 43.1	△ 51.4	△ 32.9	↑ △ 23.5	↑ △ 19.1
建築業	△ 37.0	△ 38.2	△ 49.0	△ 26.0	↑ △ 14.6	↑ △ 8.3
土木業	△ 63.6	△ 58.8	△ 56.5	△ 50.0	↑ △ 45.0	↑ △ 45.0
サービス業	△ 37.3	△ 19.2	△ 21.3	△ 11.8	↓ △ 21.6	↑ △ 12.9
物品賃貸業	△ 28.9	△ 26.7	△ 30.6	△ 14.6	↓ △ 34.0	↑ △ 23.4
情報サービス業	△ 32.3	0.0	△ 2.7	△ 5.9	↑ △ 2.8	0.0
広告業	△ 57.7	△ 29.6	△ 27.8	△ 14.3	↓ △ 24.2	↑ △ 12.1

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は2.0と、前期実績9.6を7.6ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、木材・木製品、家具・装備品の2業種。前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の10業種。横ばいは印刷であった。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△9.5と、前期実績△2.1を7.4ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに、前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は、△30.9と、前期実績△21.7を9.2ポイント下回った。

建築業は、前期実績を下回り、土木業は、横ばいであった。

(4) サービス業

サービス業は1.7と、前期実績2.7を1.0ポイント下回った。

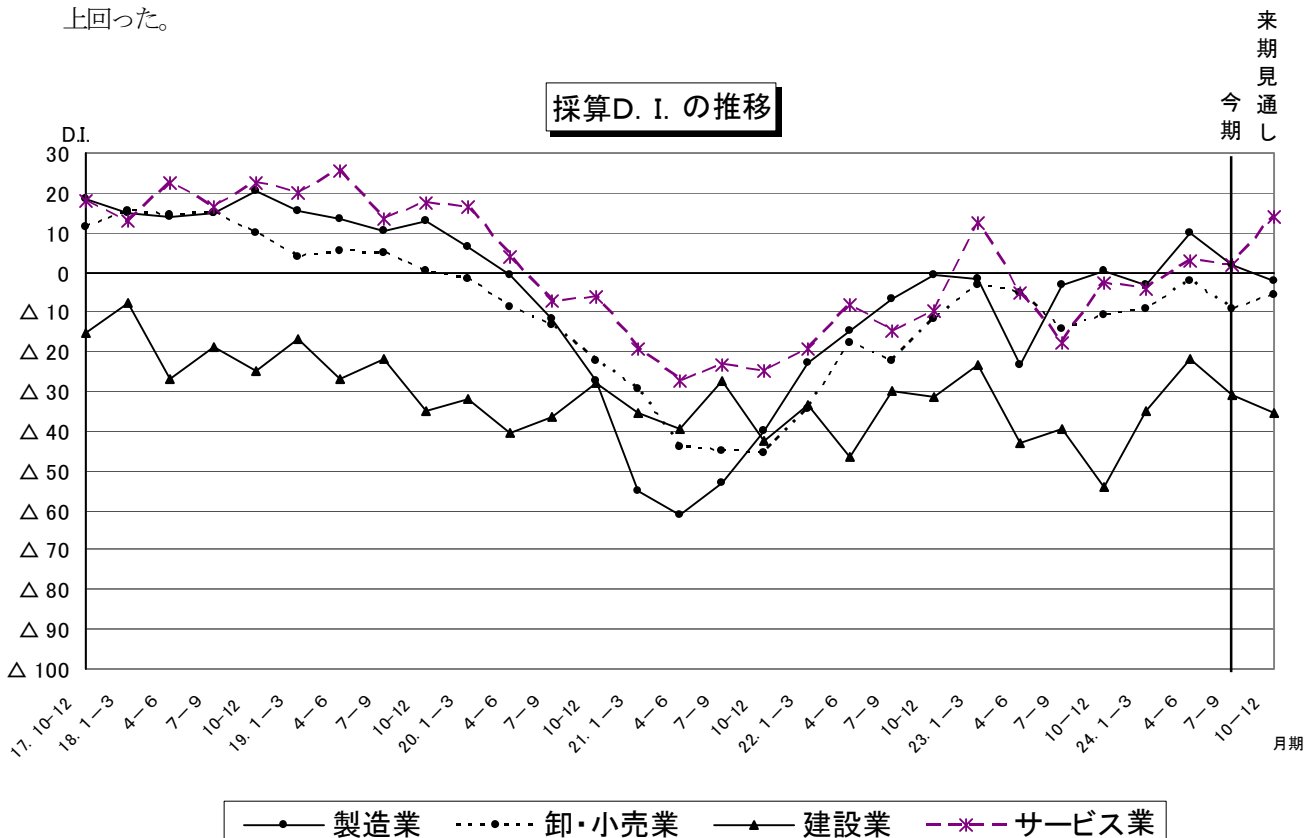
物品賃貸業、広告業は、前期実績を下り、情報サービス業は、前期実績を上回った。

「採算D. I.」の動向

業種	23. 7-9	23. 10-12	24. 1-3	24. 4-6	24. 7-9(今期)	24. 10-12(来期)
全産業	△ 9.0	△ 5.5	△ 6.3	4.8	△ 2.3	△ 3.4
製造業	△ 3.1	0.4	△ 3.1	9.6	2.0	△ 2.4
食料品	△ 14.1	△ 7.4	△ 12.2	11.8	△ 1.8	0.0
繊維工業	5.8	△ 9.2	△ 21.5	9.2	△ 9.8	△ 4.9
木材・木製品	△ 32.1	△ 33.3	△ 26.7	△ 40.7	△ 16.0	△ 24.0
家具・装備品	15.4	0.0	5.9	△ 5.3	18.8	31.3
紙・加工品	△ 3.6	△ 11.8	△ 8.6	0.0	△ 18.8	△ 12.5
印刷	△ 32.3	△ 20.7	0.0	0.0	0.0	△ 8.8
化学・ゴム	6.2	25.9	12.9	29.2	9.1	1.8
窯業・土石	△ 10.0	2.0	△ 14.0	△ 10.3	△ 13.3	△ 5.0
鉄鋼・非鉄	△ 9.3	6.4	△ 9.8	16.3	△ 11.6	△ 30.2
金属製品	△ 7.3	2.9	△ 9.8	2.9	0.0	△ 11.6
一般・精密機器	12.3	6.7	11.2	17.4	14.8	21.0
電気機器	△ 7.1	△ 20.5	△ 15.6	4.4	△ 12.1	△ 9.1
輸送機器	8.0	13.1	20.4	30.9	29.2	8.3
卸・小売業	△ 14.4	△ 10.6	△ 9.1	△ 2.1	△ 9.5	△ 5.7
卸売業	△ 4.1	△ 1.4	△ 2.7	1.9	△ 0.7	3.7
小売業	△ 36.8	△ 29.9	△ 20.2	△ 10.5	△ 25.0	△ 22.4
建設業	△ 39.7	△ 54.2	△ 35.1	△ 21.7	△ 30.9	△ 35.3
建築業	△ 41.3	△ 43.6	△ 35.3	△ 14.3	△ 27.1	△ 33.3
土木業	△ 36.4	△ 88.2	△ 34.8	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0
サービス業	△ 17.6	△ 2.9	△ 4.1	2.7	1.7	13.8
物品賃貸業	6.7	20.0	8.2	12.2	4.3	23.4
情報サービス業	△ 29.0	△ 25.0	△ 8.1	0.0	8.3	13.9
広告業	△ 46.2	△ 14.8	△ 16.7	△ 5.7	△ 9.1	0.0

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は35.7%と、前期実績32.9%を2.8ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の10業種。前期実績を下回った業種は紙・加工品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄の3業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は18.3%と、前期実績16.9%を1.4ポイント上回った。

卸売業は、前期実績を上回り、小売業は、前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は14.7%と、前期実績14.5%を0.2ポイント上回った。

建築業は、前期実績を下回り、土木業は、前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は31.0%と、前期実績28.2%を2.8ポイント上回った。

物品賃貸業は、前期実績を下回り、情報サービス業、広告業は、前期実績を上回った。

「設備投資実施率」の動向

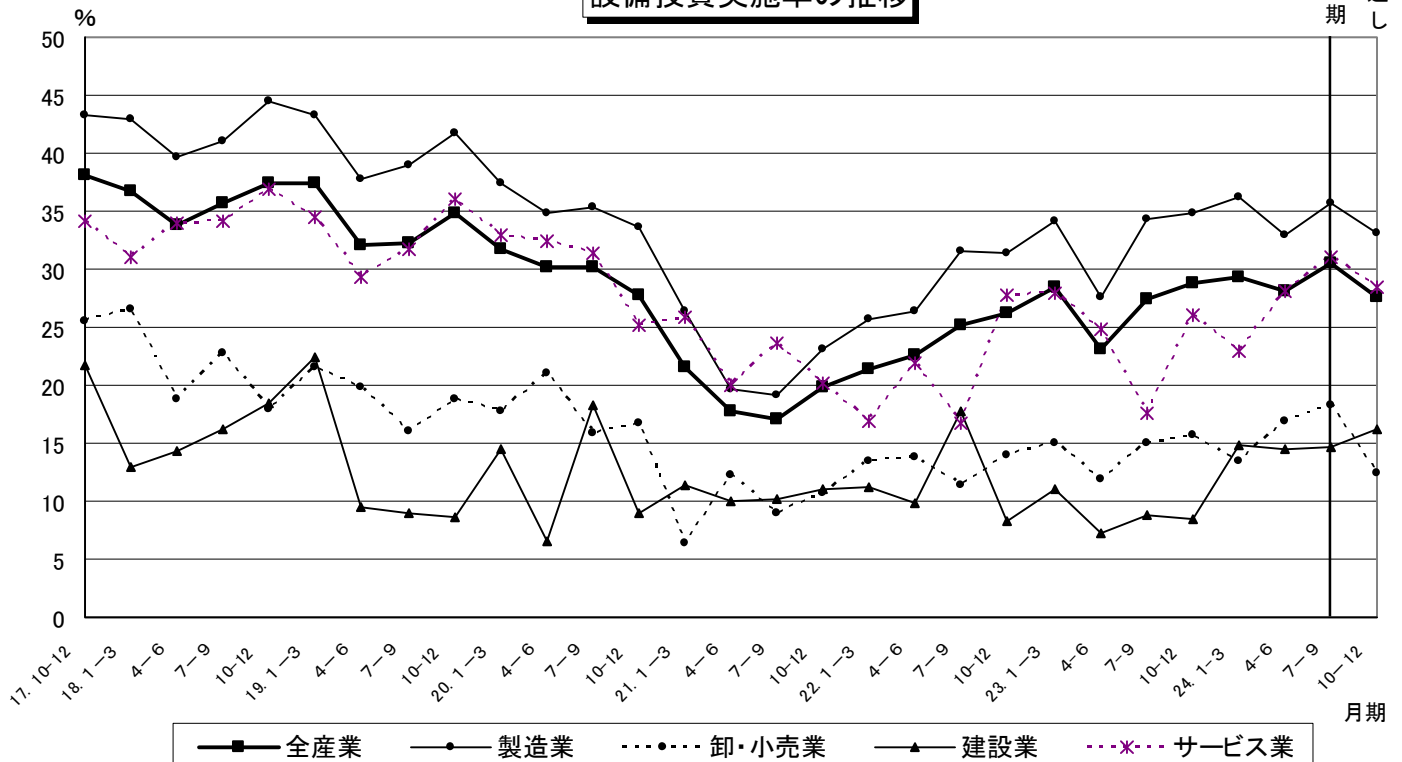
単位:%

業種	23. 7-9	23. 10-12	24. 1-3	24. 4-6	24. 7-9(今期)	24. 10-12(来期)
全産業	27.4	28.8	29.3	28.1	↑	30.5
製造業	34.3	34.8	36.2	32.9	↑	35.7
食料品	46.9	41.2	43.2	36.8	↑	39.3
繊維工業	25.0	21.5	21.5	18.5	↑	23.0
木材・木製品	17.9	29.2	23.3	11.1	↑	12.0
家具・装備品	30.8	26.3	41.2	26.3	↑	40.0
紙・加工品	35.7	26.5	31.4	30.3	↓	28.1
印刷	35.5	42.9	47.1	34.4	↑	45.5
化学・ゴム	35.9	37.3	42.9	33.8	↑	40.0
窯業・土石	28.0	20.0	33.3	32.8	↓	25.9
鉄鋼・非鉄	37.2	34.0	31.0	44.2	↓	33.3
金属製品	30.6	32.7	34.4	28.8	↑	34.9
一般・精密機器	32.1	35.2	33.3	36.0	↑	38.3
電気機器	36.6	25.0	26.7	20.0	↑	30.3
輸送機器	41.4	55.6	49.5	50.0	↑	51.6
卸・小売業	15.0	15.6	13.5	16.9	↑	18.3
卸売業	11.0	12.1	13.7	11.9	↑	17.9
小売業	23.9	23.1	13.1	27.3	↓	18.9
建設業	8.8	8.5	14.9	14.5	↑	14.7
建築業	4.3	3.7	9.8	12.2	↓	10.4
土木業	18.2	23.5	26.1	20.0	↑	25.0
サービス業	17.6	26.0	23.0	28.2	↑	31.0
物品賃貸業	28.9	28.9	26.5	39.0	↓	38.3
情報サービス業	9.7	25.0	21.6	26.5	↑	30.6
広告業	7.7	22.2	19.4	17.1	↑	21.2

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

設備投資実施率の推移



5 資金繰りD. I.

全産業では△17.7と、前期実績△12.2を5.5ポイント下回った。
産業別にみると、製造業では9.0ポイント、卸・小売業では3.4ポイント、建設業では0.4ポイント、サービス業では8.3ポイント、それぞれ前期実績を下回った。

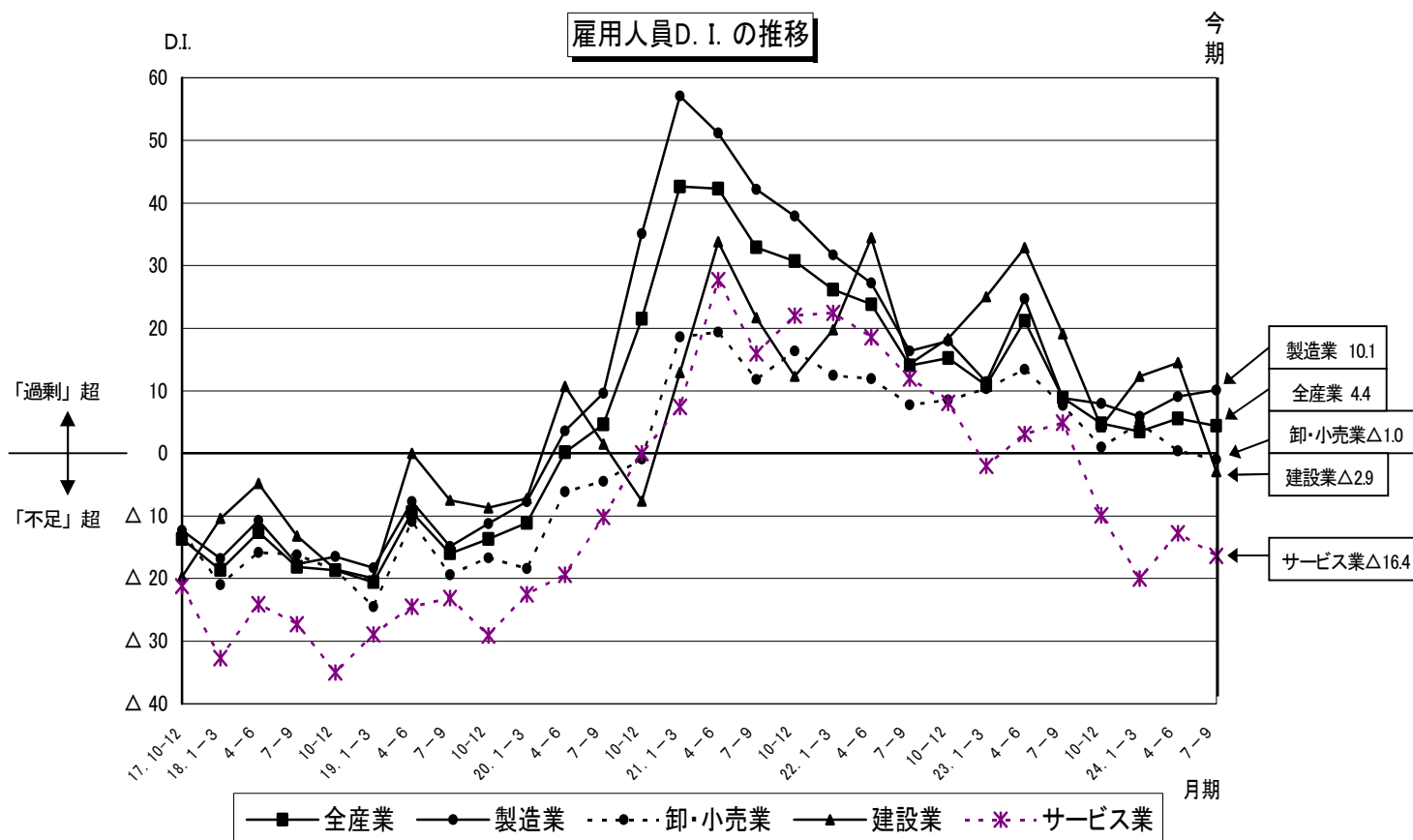
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期 (前期)	24年7-9月期 (今期)	24年10-12月期 (来期)
	全産業	△ 23.2	△ 21.2	△ 19.3	△ 12.2	△ 17.7	△ 25.0
製造業	△ 20.5	△ 17.9	△ 15.1	△ 8.7	△ 17.7	△ 26.8	
卸・小売業	△ 26.6	△ 26.6	△ 27.3	△ 22.5	△ 25.9	△ 24.6	
建設業	△ 30.9	△ 42.3	△ 41.9	△ 26.1	△ 26.5	△ 26.5	
サービス業	△ 29.4	△ 19.2	△ 18.0	△ 5.5	△ 13.8	△ 13.8	

6 雇用の動向

(1) 雇用人員D. I.

全産業で4.4と、前期実績5.6から1.2ポイント「過剰」超幅が縮小した。
産業別にみると、製造業では、「過剰」超幅が拡大し、卸・小売業、建設業は、「過剰」から「不足」に転じた。サービス業では、「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月	24年4-6月期 (前期)	24年7-9月期 (今期)
	全産業	8.9	4.8	3.5	5.6	4.4
製造業	8.8	8.0	5.9	9.0	10.1	
卸・小売業	7.7	1.0	4.8	0.4	△ 1.0	
建設業	19.1	4.2	12.3	14.5	△ 2.9	
サービス業	4.9	△ 9.9	△ 20.0	△ 12.7	△ 16.4	



(2つまでを回答)

(2) 雇用過剰に対する対策

雇用人員が「過剰」と回答した企業に対し、今後の対応策について調査したところ、全ての産業において、高い割合で「現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）」が第1位となった。

＜調査方法＞

以下の項目から、2つまで選択。

- ・現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）
- ・ワークシェアリング
- ・非正規社員削減
- ・正規社員削減
- ・その他

業種	順位	24年7-9月期(今期)	
全産業	1位	現状維持(助成金活用)	70.0%
	2位	ワークシェアリング	30.0%
	3位	非正規社員削減	23.2%
製造業	1位	現状維持(助成金活用)	71.0%
	2位	ワークシェアリング	32.6%
	3位	非正規社員削減	24.6%
卸・小売業	1位	現状維持(助成金活用)	70.7%
	2位	ワークシェアリング	26.8%
	3位	非正規社員削減	19.5%
建設業	1位	現状維持(助成金活用)	64.3%
	2位	正規社員削減	42.9%
	3位	非正規社員削減	21.4%
サービス業	1位	現状維持(助成金活用)	60.0%
	2位	ワークシェアリング	40.0%
	3位	正規社員削減	30.0%

7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で△0.6と、前期実績2.1から「厳しい」超に転じた。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期 (前期)	24年7-9月期 (今期)
	全産業	△ 0.6	0.5	△ 1.3	2.1	△ 0.6
製造業	0.6	2.3	1.2	2.9	1.0	
卸・小売業	△ 1.0	1.0	△ 4.1	3.2	△ 1.0	
建設業	△ 7.7	△ 13.0	△ 12.5	△ 10.1	△ 7.4	
サービス業	△ 3.2	△ 4.1	△ 5.3	1.9	△ 5.6	

8 価格の動向**(1) 販売価格 D. I.**

全産業で「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期 (前期)	24年7-9月期 (今期)
製造業	△ 26.0	△ 26.9	△ 28.2	△ 28.7	△ 32.3	
卸・小売業	△ 28.0	△ 30.4	△ 29.4	△ 26.2	△ 32.2	
サービス業	△ 52.0	△ 43.3	△ 38.5	△ 35.5	△ 38.3	

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は 22.9 と、前期実績 37.0 から 14.1 ポイント「上昇」超幅が縮小。卸・小売業の仕入価格 D. I. は 16.6 と、前期実績 24.5 から 7.9 ポイント「上昇」超幅が縮小。建設業の主要資材価格 D. I. は 20.6 と、前期実績 31.9 から 11.3 ポイント「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期 (前期)	24年7-9月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	58.7	46.4	47.0	37.0	22.9
仕入価格 D. I.	卸・小売業	27.2	18.8	22.2	24.5	16.6
主要資材 価格 D. I.	建設業	23.5	25.0	28.4	31.9	20.6

9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は△14.2 と、前期実績△7.2 から7.0ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期 (前期)	24年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 13.9	△ 12.0	△ 7.7	△ 7.2	△ 14.2

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△13.0 と、前期実績△13.6 から0.6ポイント「減少」超幅が縮小した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	前年同期比				
		23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期 (前期)	24年7-9月期 (今期)
	サービス業	△ 35.3	△ 21.2	△ 17.2	△ 13.6	△ 13.0

11 在庫水準D. I.

製造業では、12.3 と、前期実績12.2 から0.1ポイント「過剰」超幅が拡大した。

卸・小売業では、19.9 と、前期実績17.8 から2.1ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	前年同期比				
		23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期 (前期)	24年7-9月期 (今期)
	製造業	10.3	12.0	13.1	12.2	12.3
	卸・小売業	15.4	17.9	18.3	17.8	19.9

12 経営上の問題点

全ての産業で、引き続き、「売上（受注）の不振」が第1位であった。

サービス業では、「受注単価引下げ要請」が40.2%となり、前期実績30.8%から9.4ポイント上昇した。

(2つまでを回答)

業種	順位	24年1-3月期		24年4-6月期(前期)		24年7-9月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	56.7%	売上の不振	53.5%	売上の不振	57.0%
	2位	製品安・値下げ要請	42.7%	製品安・値下げ要請	43.2%	製品安・値下げ要請	44.9%
	3位	原材料高	35.4%	原材料高	30.2%	原材料高	23.5%
卸・小売業	1位	売上の不振	75.6%	売上の不振	67.6%	売上の不振	70.7%
	2位	仕入価格の上昇	19.5%	仕入価格の上昇	28.0%	人件費の増加	22.2%
	3位	資金繰り難	17.2%	大型店・新業態の小売店 進出	18.7%	大型店・新業態の小売店 進出	19.7%
建設業	1位	受注の不振	95.9%	受注の不振	72.9%	受注の不振	77.6%
	2位	受注単価引下げ要請	56.2%	受注単価引下げ要請	44.3%	受注単価引下げ要請	52.2%
	3位	資金繰り難	15.1%	資金繰り難	15.7%	資金繰り難	16.4%
サービス業	1位	売上の不振	57.5%	売上の不振	61.7%	売上の不振	60.7%
	2位	受注単価引下げ要請	38.3%	受注単価引下げ要請	30.8%	受注単価引下げ要請	40.2%
	3位	人件費の増加	22.5%	人件費の増加	26.2%	人件費の増加	23.2%

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の全てで「金融支援」が第1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

(3つまでを回答)

業種	順位	24年1-3月期		24年4-6月期(前期)		24年7-9月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	金融支援	48.7%	金融支援	45.2%	金融支援	43.4%
	2位	雇用維持支援	40.6%	雇用維持支援	37.5%	雇用維持支援	38.4%
	3位	人材育成支援	26.4%	人材育成支援	27.0%	人材育成支援	29.7%
製造業	1位	金融支援	47.1%	金融支援	43.8%	金融支援	41.1%
	2位	雇用維持支援	41.1%	雇用維持支援	37.4%	雇用維持支援	38.9%
	3位	技術開発・指導	28.5%	省エネ支援	27.8%	人材育成支援	28.6%
卸・小売業	1位	金融支援	53.2%	金融支援	49.2%	金融支援	51.1%
	2位	雇用維持支援	35.3%	雇用維持支援	32.6%	雇用維持支援	34.6%
	3位	経営指導・相談	25.9%	人材育成支援	26.9%	人材育成支援	30.8%
建設業	1位	金融支援	47.8%	金融支援	47.0%	金融支援	42.2%
				雇用維持支援	47.0%		
	2位	雇用維持支援	40.6%	人材育成支援	31.8%	雇用維持支援	40.6%
	3位	人材育成支援	30.4%	経営指導・相談	24.2%	人材育成支援	25.0%
下請適正取引の推進						25.0%	
サービス業	1位	金融支援	51.3%	金融支援	45.6%	金融支援	45.6%
	2位	雇用維持支援	47.0%	雇用維持支援	40.8%	雇用維持支援	40.8%
	3位	人材育成支援	31.3%	人材育成支援	35.0%	人材育成支援	37.9%

【トピックス調査】

平成 24 年度に新卒者採用を予定している企業の割合は、全産業で 34.4%であった。そのうち、内定者が全て決まっている企業は 38.3%で、決まっていない企業は 61.7%。採用活動中の企業が採用したい人材は、大卒・短大卒技術系が 60.4%で最も多く、次いで、高卒（高専・専修学校卒）技術系が 53.7%、大卒・短大卒事務系が 20.7%、高卒（高専・専修学校卒）事務系が 11.9%であった。

また、既卒者の採用を予定している企業の割合は、全産業で 27.9%、外国人留学生の採用を予定している企業の割合は、全産業で 5.1%であった。

1 平成 24 年度の新卒者の内定状況

平成 24 年度の新卒者の採用を予定している企業は、全産業で 34.4%と、前年同期の調査時の 34.3%とほぼ横ばいであった。

産業別では、建設業 44.1%が最も多く、次いで、製造業が 36.2%であった。

採用を予定している企業のうち、採用活動中の企業の割合は、全産業で 61.7%。産業別では、製造業が 64.9%と、最も大きかった。

また、採用活動中の企業が採用したい人材は、全産業で、大卒・短大卒技術系が 60.4%と、最も多く、次いで、高卒（高専・専修学校卒）技術系が 53.7%であった。

業種	来春の大学・短大・高校の新卒の採用予定			
	前年(23年)調査		今回	
	ある	ない	ある	ない
全産業	34.3%	65.7%	34.4%	65.6%
製造業	36.8%	63.2%	36.2%	63.8%
卸・小売業	27.8%	72.2%	26.9%	73.1%
建設業	39.7%	60.3%	44.1%	55.9%
サービス業	26.0%	74.0%	31.6%	68.4%

業種	来春の大学・短大・高校の新卒の採用予定あり						
	全て内定	採用活動中 (一部内定、 まだ内定者 はいない)	採用活動中と答えた方の採用したい人材 ※「採用活動中と答えた方」を100とした割合				
			大卒・短大 卒技術系	高卒等 技術系	大卒・短大 卒事務系	高卒等 事務系	いずれでも 可
全産業	38.3%	61.7%	60.4%	53.7%	20.7%	11.9%	12.3%
製造業	35.1%	64.9%	61.5%	64.6%	13.7%	11.8%	7.5%
卸・小売業	40.7%	59.3%	43.8%	21.9%	56.3%	18.8%	31.3%
建設業	40.0%	60.0%	77.8%	38.9%	5.6%	5.6%	11.1%
サービス業	55.6%	44.4%	62.5%	25.0%	37.5%	6.3%	25.0%

2 既卒者の採用予定

全産業で 27.9%の企業が既卒者の採用を予定しており、前年の調査時に比べ、0.5ポイント増加した。

産業別では、製造業、サービス業では、前年の調査時よりも増加した一方で、卸・小売業、建設業では、減少した。

業種	既卒者の採用予定			
	前年(23年)調査		今回	
	ある	ない	ある	ない
全産業	27.4%	72.6%	27.9%	72.1%
製造業	28.0%	72.0%	28.7%	71.3%
卸・小売業	23.2%	76.8%	23.1%	76.9%
建設業	29.9%	70.1%	28.4%	71.6%
サービス業	29.6%	70.4%	31.5%	68.5%

3 外国人留学生の採用予定

全産業で 5.1%の企業が外国人留学生の採用を予定しており、前年の調査時と横ばいであった。

産業別では、製造業が 6.5%と、比較的多くなっている。

業種	外国人留学生の採用予定			
	前年(23年)調査		今回	
	ある	ない	ある	ない
全産業	5.1%	94.9%	5.1%	94.9%
製造業	5.9%	94.1%	6.5%	93.5%
卸・小売業	5.4%	94.6%	2.6%	97.4%
建設業	0.0%	100.0%	1.5%	98.5%
サービス業	2.1%	97.9%	2.7%	97.3%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 24 年 9 月 1 日から 9 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 24 年 7～9 月期
見通し ----- 平成 24 年 10～12 月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼働状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。
- 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度 D. I. ----- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

- 販売価格 D. I. ----- 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼働状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 主要原材料価格 D. I. -----
- 仕入価格 D. I. -----
- 主要資材価格 D. I. -----
- 設備の稼働状況 D. I. -----

- 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

- ・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
- 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
- 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
- サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企业数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1102社	706社	212社	68社	116社
回答率	55.1%	57.4%	45.1%	68.0%	58.0%
(前回)	58.3%	60.8%	50.4%	70.0%	55.0%

本資料は、平成 24 年 10 月 1 日 (月) 午前 10 時頃から、産業労働政策課インターネットホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。